

**警察常任委員会（民主：関委員）「府補助事業に対する暴力団排除」**

平成20年3月24日

**《関委員質問》**

実は、どこまで実名を挙げていいかわからんですが、堺に大規模テレビ会社が来ましたね。ところが、ここが先ほど言いました二十三社、この黒（暴力団等）を使うたらいかんぞという二十三社のうちの一家が、この大規模テレビ会社のメインゼネコンとしてやっとなってますね。ほんで、黒やというやつを使うとったわけです。ほんで、その施主さんーテレビ会社もゼネコンさんも、私たちこれは民民の仕事や、一々大阪府に言うてもらわんでもええわときっと思うてたんでしょね。堂々と使うとった。ほんで、いろんなところから府に通報が来たんです。府も困るんですよ。要は、今までの要綱は、大阪府の公共工事に対してかんでるんですね。ところが、あるところでこんな意見が出た。民民の仕事とちゃうやろうと。この大規模テレビ会社、三百三十億円の税金を突っ込んでいくんやと。補助金なんですね。そのものが許されたら、我々の税金がやっぱり資金源に回るんとかやいまつかということがあった。

当時の措置は、まず施主さんと呼んで、どうなってますか、これは排除されてる業者さんなんですよと問い合わせられたんですね。ほんなら、施主さんはゼネコンさんと呼んで、あんたんとはこれ知ってたやろうと。いや、だけど民民やから問題ないと思いましたと。ほんで、大阪府に対して、民民はだめですかと。ところが、大阪府に、補助金の分は公共工事とみなすというところが何も無い。ただ、そのときは、やっぱりまずいんとかやいまつかと話ししてる間に、施主さんがもうやめとこと、今回こういうことになったんですね。

ところが、本当にこのままでいいかと思ひまして、きょう知事さんに、今後、大阪府は企業誘致も含めていろいろ補助金がありますね。どうされるかということを見解を示していただきたいと思ひます。

**《知事答弁》**

委員御指摘のとおり、直接、間接を問わず府の補助金が暴力団の資金源となるとすれば、非常に憂慮すべきことであると思ひます。

ただし、府の補助金は、さまざまな相手方事業に対して交付しており、補助事業が行う契約も多岐にわたっていることから、府においてその内容を詳細に把握することは難しい点があり、府としてどのような対応があり得るのか、今後研究していきたいと思ひます。

例えば、暴力団該当企業だということはどうやって照合するかということなんですけども、これ民間のその契約について暴力団の照合をしようと思ひると、補助金を交付する際に全取引先を挙げてもらうのか、ないしはこちらのほうから暴力団情報をすべて、補助金を打つ相手方に全部開示するのか、いずれかをしなければいけないということで、これは非常に難しく、またどのようにしていかなければいけないのかということは、府警本部、また委員の皆様方と協議をしながらー公共工事であれば、府庁内で照合することは可能なんですけれども、そうじゃない民の事業に関して暴力団情報をどうやって照合したらいいのかということは、今回のように告発みたいなものがあれば、それをきっかけとして照合できますけれども、そういうものがない段階ですべての情報を開示するのか、ないしは全取引業者を全部こっちによこせと言うのか、非常に難しい問題だと思ひますが、この点は、補助金である以上は、照合するシステムを何とか考えていきたいと思ひますので、府警本部並びに委員の皆様方ときちんと協議をしながら研究をしていきたいというふうに入っています。

## 総務常任委員会（民主：関委員）「府補助事業に対する暴力団排除」

平成20年7月14日

### 《関委員発言》

2月議会の警察常任委員会で知事と議論した。

今、大阪府警本部が契約局に対して、こんな業者はあかん、使うな、公共工事に、という指導がある。頭でもあかんし、下請けでも駄目なんですね。ところが大阪府の公共工事に登録していない業者さんがあって。府警本部はそれも駄目っていうたんですね。

登録していないから大阪府の発注工事には関係ない。しかし大阪府は莫大な補助金を渡している工事現場で、民と民の取引ということであれ、使っていた。

そのことがどうかということを知事に問いただしたら、それは税金を筆り取っている暴力団の一つの現象だと思う。早急に対策を打ちたいと知事はおっしゃいました。どこがやるか楽しみにしていたがどうも財政課がやるということを知っていますが、今日は答えを求めません。

早急に、また我々9月に委員会がありますので「どういうことを考えていくのか。」是非お示しを用意していただきたいと思います。